

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.373

2025.9.25

発行責任者 井口 雅文

発 行 S&I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : info@siasia.co.th (総合窓口)

search@siasia.co.th (特許意匠調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.siasia.co.th/jp>

(取材編集協力) [有限会社 S&I JAPAN](#)、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(中島優美子・齋藤絵美 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[タイ]

～タイ、米国関税にもかかわらず、5つの強みを活かして外国投資を誘致～

～タイ投資委員会（BOI）、日本及び韓国企業は米国関税にも揺るがずタイ拠点を維持～

～三菱 UFJ フィナンシャル、タイ産業の改革を促す～

～トランプ政権、ハーバード大学の特許を差し押さえまたはライセンス化へ～

～国家知的財産開発計画を承認～

～タイ投資委員会（BOI）、日本と提携しタイの新たな貿易時代への投資を推進～

～タイの技術革新、負傷兵を支援～

[ベトナム]

～Dak Lak 省、ロブスタコーヒー製品の地理的表示「Buon Ma Thuot」の管理に関する規定を発表～

～Quang Binh 省、行政単位の再編に伴い商標管理を一時的に委任～

～【動画】偽造 ST25 米の取引事案を相次いで摘発～

～偽造医薬品問題の重大な影響～

～首相、偽造品排除に向けた一層の取り組みを要請～

～偽造品摘発の強制捜査で、ハノイとホーチミン市の市場で店舗が相次ぎ閉店～

～大規模な偽造コーヒー粉製造施設を多数摘発～

～Bac Lieu 省：38 トン超の偽造エビ飼料を製造および流通していた家庭を摘発～

～出所不明の冷凍食品 11 トン超を発見～

～偽造医薬品および機能性食品問題を完全解決～

～ライブ配信および EC プラットフォームでの偽造品および模倣品取引への対応を強化～

～中部地域での密輸および偽造品を徹底的に摘発～

～病院に偽薬なしと保健大臣が明言～

～“安い”食用油に潜む危険、さまざまな詐欺の手口～

～Kien Giang 省で多数の偽造ブランド化粧品を摘発～

～偽造品を撲滅し、市場の安全を確保する～

[インドネシア]

～ビジネスにおける著作権、企業の著作物、ブランド、資産の保護～

～独占的な商標権を取得するための手順～

～インドネシア知的財産総局（DGIP）-マレーシア知的財産公社（MyIPO）ウェビナー、中小企業に商標登録手続きの深い理解を提供～

[マレーシア]

～ラオス、知的財産の促進を通じてイノベーションの成長を加速へ～

～ブルネイ、ASEAN 税関会議で結束と回復力の重要性を強調～

～ペナン消費者協会、マレーシア・EFTA 経済連携協定、多くの分野に悪影響の恐れ～

～模倣品の氾濫で Batik 職人が廃業に追い込まれる～

～クアラルンプールの摘発で偽ブランド靴 1 万 5000 足、約 MYR40 万（約 1409 万円）を押収～

～マレーシア、スイス、ノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタインと経済連携協定を締結～

～Selangor 州国内取引・生活費省、押収された偽造品 MYR 350 万（約 1 億 2331 万円）超を処分～

～世界的摘発で違法医薬品 SGD 8,300 万（約 95 億 5894 万円）相当を押収 シンガポールでは 732 業者に警告～

[フィリピン]

～BOC、1 月～4 月に PHP158 億（約 409 億 5903 万円）相当の偽造品を押収～

～フィリピン税関局（BOC）、2024 年に PHP 410 億（約 1062 億 8163 万円）相当の偽造品を押収 取り締まり強化を表明／フィリピン税関局（BOC）、1 月～4 月に押収された PHP 158 億（約 409 億 5903 万円）偽造品／フィリピン税関局（BOC）、偽造品の記録的押収により最高賞を受賞～

～商標権侵害で PHP 10 万（約 26 万円）超相当の蚊取り線香を押収～

～事務所より～

(373 号を配信します)

2025 年 9 月配信ニュースをお届け致します。

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページ 9 月 25 日付けで更新しました。

<https://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。(和文ニュースと同期はしていません)

(タイを指定したマドプロ商標出願での暫定拒絶を受けた後に、登録となった出願についての電子登録証発行のお知らせ)

最近まで商標登録証が多数未発行(推定 1 万件)の状態が続いていましたが、ようやくタイ政府知的財産局は局告示を 8 月 15 日付けで発行し、電子登録証を発行することにより、徐々に解決に向かっております。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

<https://www.siasia.co.th/jp/latest-info-detail.php?id=222>

(ネパールへの商標出願及び登録についてのネパール政府からのお知らせ)

最近のネパール国内での混乱により、政府産業局で火災が発生し、書類焼失が生じております。ネパール産業局より、その取扱いについてのニュースを弊社ホームページに掲載しましたので、ご覧ください。

<https://www.siasia.co.th/jp/latest-info-detail.php?id=223>

(2025 年 10 月、11 月の祝祭日休業のお知らせ)

10 月は、13 日及び 23 日は祝祭日です。11 月は、祝祭日はありません。

～編集者より～

日本経済新聞社のインタビュー記事（9月28日付け）で、ジャーナリストである齋藤ジン氏（[今年6月にはNHKにも取材されている](#)）の発言内容に説得力があったので紹介したい。

同氏曰く「自由貿易そのものを追求するべき時代は終わった。国内の雇用をメンテナンスできず、経済合理性や企業収益を最大の正義とするのは新自由主義が陥った自己矛盾だ。人はモノではなく心も感情もある。たった30年で工場を潰して生まれ変われというのが、いかに残酷で非現実的だったか」と、論じ、米国経済について「米国では製造業に従事する人のメンテナンスがまったくできていなかった。『泳げないなら沈んでください』という新自由主義の価値観は、日本と米国が貿易摩擦を起こしてきた時代とは激変していた。ラストベルト（さびた工業地帯）を中心に『このシステム（編者注：旧来のシステム）を壊してほしい』という考えが広がり、それを見逃さなかったのがトランプ大統領だった」と、現政権誕生の源流を解析している。また、ラストベルト地帯の共和党支持者に対しては、「彼らは政府からの給付を嫌う、日本や欧州と違う米国のユニークな点だし、すごさだと思う。『給付ではなく職を戻してくれ』と。そこでトランプ氏は製造業を米国に戻そうとしている。」と語っている。

この現状解析の結論は、現在の自由貿易主義の限界が来ており、その変革が強く求められる時代となってきた。これまでの世界では、資本の再配分を政府が行ってきた。経済効率を最大限に求めた先に、自由貿易はグローバル企業を生み出し、製造業は米国から出て行ったのである。「人はモノではなく心も感情もある。」という齋藤氏の言葉は重みを持つ。思うに、グローバル化と同時にローカライズを同時に進行させる方向への修正が必要であろう。その時の知財制度、特に製造業に関わる特許制度の像は、どのような姿になってくるのであろうか。

商標は、地域市場毎に、その特色を発揮する。グローバル化と同時にローカライズを加味した制度となっている。また、GI（地理的表示保護）は、むしろローカライ

ズを全面に出した制度となっている。危惧するのは(変化しなければならないのは)、特許制度であろう。これも、プロパテントとこの30年の間に邁進してきたが、ここにおいてもローカライズの一つの動きとして、実施していることへのインセンティブを上げるために、法制度に実施報告義務を設ける動きがある。インドネシアの特許法第20条、インドのフォーム27、マレーシア実用新案のフォーム15は、その表れではないだろうか。次第に今後において、この傾向が世界的にさらに強まるものと、私は予想している。閉鎖的なローカライゼーションではなく、グローバルに開放された[グローカライゼーション \(glocalization\)](#) が一つの適切な解決施策となるのではなかろうか。

タイ政府は、タクシン元首相の次女であるペートンターン首相がカンボジアとの国境紛争問題で失職(2025年7月)し、新たにアヌティン首相を迎え新内閣をスタート(2025年9月)させた。この首相は、タイでは大麻の合法化に大いに尽力した人物と知られ、この流れはタクシン派とは真っ向から相違する。今後、4か月後の総選挙へと政府態勢を整えることになる。総選挙の結果次第では、再びタクシン派の勢力が大勢となるかもしれない。

山積する課題に対処しなければならぬが、喫緊の対外政策課題としては、対米のトランプ関税問題、EUとのFTA交渉、中国人観光客の誘致促進、進出した中国企業の実態整備、安価で低品質の大量の中国製品の輸入問題、それに伴うタイ製品の駆逐など、多々山積している。その状況の中で、タイ知的財産局は、改正法案の成立を先に進めるとともに、中国からの大量に流れ込む知財侵害品対策に追われることになる。10月には新局長としてオーラモン局長を迎えるが、恐らく最優先課題としては、EUとのFTA交渉が知財課題として挙がっているはずだ。また、新しい特許代理人資格制度を2023年4月に局告示し導入した制度を実際に動かす体制を作らなければならないはずである。どれもこれもかなりの構想力と実行力を必要とされよう。今後のタイ政府の政策実行力に注目したい。

[タイ]

～タイ、米国関税にもかかわらず、5つの強みを活かして外国投資を誘致～

Thailand Leverages Five Core Strengths to Attract Foreign Investment Despite US Tariffs

<https://www.nationthailand.com/business/investment/40053449>

タイ投資委員会（Board of Investments, BOI）は、新たに課された19%の米国報復関税にもかかわらず、EV、半導体、先端電子機器、デジタルまたはAI、バイオ循環グリーン（Bio-Circular-Green, BCG）経済といったハイテク産業を中心に外国投資の誘致を進めている。そのための5つの強みとして、質の高いインフラ、統合されたサプライチェーン、熟練労働力、強力な政府支援、広範な市場アクセスを掲げている。BOI 幹部は、当初提案された36%を下回る交渉済みの19%という関税率が、タイの地域競争力を維持し、投資家に安心感を与えるものであると強調した。支援策には、専門技術教育プログラム、外国人専門家向けのスマートビザおよびLTR ビザ、クリーンエネルギー制度、グリーン産業向けの優遇措置、17の既存 FTA による市場アクセスに加え、EU・カナダ・韓国との FTA 交渉が含まれている。（2025年8月1日、ネーションタイランド）

[タイ]

～タイ投資委員会（BOI）、日本及び韓国企業は米国関税にも揺るがずタイ拠点を維持～

BOI Confident Japanese and Korean Firms Will Maintain Thai Bases Despite US Tariffs

<https://www.nationthailand.com/business/economy/40053635>

タイ投資委員会（Board of Investments, BOI）の Narit Therdsteerasukdi Therdsthirasak 事務局長は、米国がタイ製品に19%の関税を課し、日本や韓国よりも4%高い税率となったにもかかわらず、日本企業や韓国企業がタイから生産拠点を移転することはないとの見解を示した。投資判断は関税率のみならず、インフラの質、成熟したサプライチェーン、熟練労働力の確保、そしてタイにおける低コ

ストの生産環境といった幅広い要素に基づくものであり、これらの要素が関税差を上回る優位性をもたらしていると強調した。特に日本企業は、効率的かつ統合された強固なサプライチェーンを構築しており、タイを米国向けに限らず世界市場への輸出のための重要な地域拠点と位置付けている。ただし Narit 事務局長は、タイが競争力を一層強化する必要があると指摘し、産業インフラの拡充、競争力あるクリーンエネルギー枠組みの整備、半導体や AI など新産業に対応した高度人材の育成、ビジネス環境の改善を通じて高付加価値投資を呼び込む重要性を強調した。

(2025 年 8 月 5 日、ネーションタイランド)

[タイ]

～三菱 UFJ フィナンシャル、タイ産業の改革を促す～

Mitsubishi UFJ Financial urges reform of Thai industry

<https://www.bangkokpost.com/business/general/3082622/mitsubishi-ufj-financial-urges-reform-of-thai-industry>

三菱 UFJ フィナンシャル・グループ (MUFG) の三毛兼承会長は、バンコクで開催されたク *Krungsri* ・ MUFG ビジネスフォーラム 2025 において、タイの製造業改革こそが外国直接投資 (foreign direct investment, FDI) 誘致の鍵であり、米国の関税変更よりも重要であると強調した。三毛氏は、家計債務や高齢化、デジタル経済・グリーン経済への移行といった課題により短期的な成長鈍化が見込まれる一方で、新技術の導入による産業部門の競争力強化は長期的な持続可能性を支えると述べた。MUFG は *Krungsri* 銀行を通じてタイ市場に深く関与し、顧客のデジタル化や持続可能な経済への移行を支援する方針を示しており、売却計画はなく、パートナーシップ強化を継続する意向を表明した。また、*Krungsri* 銀行の大和健一 CEO は、同行の融資成長の鈍化はタイ経済の動向を反映したものであるとしつつ、政府や中央銀行と協力して企業・個人の負担軽減を支援し、持続可能金融のポートフォリオを 2030 年までに THB 2,200 億～2,500 億 (約 1 兆 200 億～1 兆 1605 億円) へ拡大する方針を示した。

(2025 年 8 月 7 日、バンコク・ポスト)

[タイ]

～トランプ政権、ハーバード大学の特許を差し押さえまたはライセンス化へ～

Trump administration moves to seize or license Harvard patents

<https://www.nationthailand.com/news/world/40053795>

トランプ政権は、ハーバード大学の連邦政府資金による研究プログラムの審査を開始し、同大学の膨大な特許ポートフォリオをバイドール法に基づき、管理権の掌握またはライセンス供与の対象とすることを検討している。これは、法的及び契約上の義務違反の疑いを理由としている。Howard Lutnick 商務長官は、納税者資金による研究が公共の利益に資することを政府が確保する責任を強調し、ハーバード大学に対し、連邦政府由来の特許およびライセンス供与の実態を 9 月 5 日までに報告するよう期限を定めた。5,800 件以上の特許と 900 件の技術ライセンスを保有するハーバード大学は、現時点でコメントしていない。この動きは、凍結された連邦研究資金をめぐる紛争や、反ユダヤ主義への対応不備の指摘など、政権とハーバード大学の間で続く緊張に拍車をかけるものである。批判派は、政権の行動が連邦政府の権限乱用のリスクを伴い、学術の自由や言論の自由を損なう可能性があると主張している。

(2025 年 8 月 9 日、ネーションタイランド)

[タイ]

～国家知的財産開発計画を承認～

Panel greenlights national IP development plan

<https://www.bangkokpost.com/business/general/3082622/mitsubishi-ufj-financial-urges-reform-of-thai-industry>

国家知的財産政策委員会（National Intellectual Property Policy Committee, NIPPC）は、法整備の強化、知的財産権侵害対策、公共サービスの改善、市民参加の促進に焦点を当てたタイの 2026-27 年度知的財産開発計画を承認した。本計画は短期、中期、長期の戦略を策定し、知的財産局（Department of Intellectual

Property, DIP) が実施の調整を担当する。商務省 (Ministry of Commerce, MOC) Chantawit Tantasith 副大臣は、米国によるタイの「スペシャル 301 条報告書 (USTR's Special 301 Report)」からの除外を促す狙いを示した。財務省 (Ministry of Finance) Pichai Chunhavajira 大臣は、「グローバルイノベーション指数」枠組みを通じたタイのイノベーション能力強化の重要性を強調した。本計画は、イノベーション研究及び投資、知的財産を通じた価値創造、イノベーション促進のための金融メカニズム、イノベーション成果の商業化、高成長企業および人材育成、イノベーション関連データの効率的管理の 6 分野を網羅し、経済発展、国際関係及びグローバル競争力における知的財産の戦略的役割を浮き彫りにしている。

(2025 年 8 月 11 日、バンコク・ポスト)

[タイ]

～タイ投資委員会 (BOI)、日本と提携しタイの新たな貿易時代への投資を推進～

BOI partners with Japan to drive investment in Thailand's new trade era

[BOI がタイの新しい貿易時代への投資を促進するために日本と提携](#)

2025 年 8 月 14 日、タイ投資委員会 (Board of Investments, BOI) は、JETRO バンコクとバンコク日本商工会議所 (Japan Chamber of Commerce and Industry Bangkok, JCCB) が主導する日本投資家らと会合し、タイにおける日本企業の投資動向とビジネス見通しに関する調査結果について協議した。BOI の Narit Therdsteerasukdi 委員長は、投資促進政策、円滑化措置、スタートアップやグリーン産業支援策の最新情報を強調した。米国の輸入関税やパーツ高への懸念はあるものの、日本企業はハイブリッド自動車、電子機器、機械、食品、金属製品の 5 大分野に注力しつつ、繊維、化学、デジタル産業、持続可能な事業への拡大も進めており、引き続き自信を示している。今回の会合は、進行中の日タイ経済連携協定 (Japan Thailand Economic Partnership Agreement, JTEPA) 協議の一環として開催され、過去 10 年間で 2,620 件以上、総額 THB 7,000 億 (約 3 兆 2494 億円) を超えるプロジェクトを実施するタイ最大の投資国としての日本の役割を再確認した。日本側参加者は、BOI ワンストップサービスセンター、電子納税及び電

子労働許可システム、特許登録の迅速化、カンボジアからの移転支援など政府の取り組みを評価し、競争力の維持と円滑な事業運営が保証されていると述べた。

(2025 年 8 月 14 日、ネーションタイランド)

[タイ]

～タイの技術革新、負傷兵を支援～

Thai Innovation Helps Injured Soldiers

<https://www.nationthailand.com/business/tech/40054103>

タイの医療スタートアップ企業 Meticuly は政府と連携し、最近のタイとカンボジア国境紛争で負傷した兵士に対し、特注のチタン製頭蓋骨プレートと人工手骨を寄贈した。知的財産局より今年の「知的財産チャンピオン」に認定され、2024 年世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）グローバルアワード受賞企業でもある Meticuly の個別対応型インプラントは、回復成果の向上と兵士の日常生活復帰支援を目的としている。商務省（Ministry of Commerce, MOC）Jatuporn Buruspat 大臣は、この取り組みがタイの医療技術革新能力を示すとともに、輸入依存度の低減と「タイ製、タイ使用、タイ人支援」政策に沿うものであると強調した。主要国際市場での特許取得と USD 23 億（約 3401 億円）規模の産業機会を背景に、この取り組みは国内医療の恩恵と、高度医療機器分野におけるタイの長期的な輸出成長の可能性を裏付けている。

(2025 年 8 月 16 日、ネーションタイランド)

[ベトナム]

～Dak Lak 省、ロブスタコーヒー製品の地理的表示「Buon Ma Thuot」の管理に関する規定を発表～

Dak Lak issues regulations on management of geographical indication
""Buon Ma Thuot"" for Robusta coffee products

<https://nhandan.vn/dak-lak-ban-hanh-quy-che-quan-ly-chi-dan-dia-ly-buon-ma-thuot-cho-san-pham-ca-phe-robusta-post854664.html>

Dak Lak 省人民委員会（People Committee）は、2025 年 1 月 3 日から施行される地理的表示（GI）「Buon Ma Thuot」を付したロブスタコーヒー製品に関する管理および使用に関する規則を定めた決定第 62/2024/QD-UBND 号を発行した。この規則は、栽培、加工、包装、表示、品質管理に関する要件を定めており、Dak Lak 省内の特定のコミューンで栽培され、特性を有するコーヒーのみが GI を使用できることを明確にしている。また、科学技術局（Department of Science and Technology, DOST）および Buon Ma Thuot コーヒー協会に対して、規則の実施、検査、及び執行に関する責任が付与されている。GI の使用にあたっては、組織および個人が有効な権利証明書を保持し、定められた基準を遵守する必要がある。規則違反があった場合には、製品の真正性および消費者の信頼を保護するために、法的制裁が科される。

（2025 年 6 月 1 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン）

[ベトナム]

～Quang Binh 省、行政単位の再編に伴い商標管理を一時的に委任～

Quang Binh temporarily assigns management of trademarks when arranging administrative units

<https://nhandan.vn/quang-binh-tam-giao-quan-ly-nhan-hieu-hang-hoa-khi-sap-xep-don-vi-hanh-chinh-post884085.html#source=search>

2024 年 6 月 2 日、Quang Binh 省人民委員会（People Committee）は、進行中の地方行政単位の再編に伴って生じる商標管理の問題に対処するための指令を発表した。この指令により、Tuyen Hoa 地区人民委員会が保有していた 4 件の認証商標の管理は科学技術局（Department of Science and Technology, DOST）に一時的に委託され、また、Ba Don 町および Le Thuy 地区の農民協会が保有していた 2 件の集団商標については、Quang Binh 省農民協会が一時的に管理を担当することとなった。これらの措置は、移行期間中においても商標の継続的な使用、

保護、及び発展を確保することを目的としている。関係機関には協力体制の構築が求められており、行政単位の再編完了後には、ベトナム知的財産庁（Intellectual Property Office of Viet Nam, IP Viet Nam）の指導に基づき新たな商標の所有者を決定し、登録証の修正等に関する手続きを実施するものとする。影響を受ける商標資産の引継ぎおよび受け渡しは、2024 年 6 月 20 日までに完了しなければならない。

（2025 年 6 月 2 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン）

[ベトナム]

～【動画】偽造 ST25 米の取引事案を相次いで摘発～

[Video] Detecting a series of cases of trading in fake ST25 rice

<https://nhandan.vn/video-phat-hien-hang-loat-vu-viec-kinh-doanh-gao-st25-gia-mao-nhan-hieu-post883874.html#source=search>

Hanoi 市市場管理局（Market Surveillance Department, DMS）は、Tay Ho 区、Thanh Xuan 区、Bac Tu Liem 区における米取引に関連する 3 件の刑事性が疑われる事件を、法令に従い捜査機関に送致し、調査および処理を行うよう指示した。市場管理チーム第 1 班は、Hanoi 市警察経済警察（Economic Police Bureau）部第 6 班に対して、関係書類および証拠品一式を提出し、規定に基づき調査、確認、及び処理を継続するよう要請した。

（2025 年 6 月 2 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン）

[ベトナム]

～偽造医薬品問題の重大な影響～

Major consequences of the counterfeit drug problem

<https://nhandan.vn/he-luy-lon-tu-van-nan-thuoc-gia-post883999.html#source=search>

偽造医薬品や低品質医薬品は患者の健康に重大なリスクをもたらす、死亡や合併症、経済的損失を引き起こすとともに、医療業界および正規の製薬企業への信頼を損なうものである。世界保健機関（World Health Organization, WHO）によると、低・中所得国における医薬品の約 10%は偽造または低品質であり、サハラ以南のアフリカでは偽造医薬品により年間約 50 万人が命を落としていると推定されている。ベトナムでは近年、偽造医薬品の事例が増加しており、特に化学医薬品や漢方薬と現代医薬品が混合された製品の検出が顕著である。専門家は、偽造医薬品が治療の「ゴールデンタイム」を浪費し、有害物質の摂取や医療費増大の原因となることを強調している。ベトナムには法的枠組みが整備されているものの、偽造業者は抜け穴を利用し、特にオンライン販売や小売店の規制遵守が甘いため、取り締まりは困難である。当局は偽造医薬品根絶のため、厳罰化、QR コードや RFID による追跡システムの導入、そして政府・企業・コミュニティの包括的協力が必要であるとし、違反者には厳格な処罰を課すべきであると明言している。

（2025 年 6 月 3 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン）

[ベトナム]

～首相、偽造品排除に向けた一層の取り組みを要請～

Prime Minister calls for extra efforts to repel counterfeit goods

<https://en.vietnamplus.vn/prime-minister-calls-for-extra-efforts-to-repel-counterfeit-goods-post320457.vnp>

Pham Minh Chinh 首相は、密輸、貿易詐欺、偽造品および知的財産権侵害に対する全国的な取り締まりを強化する指示を発令し、省庁、部門、地方自治体間の連携強化の必要性を強調した。偽造品に関連する違反の検出および対応において進展が見られる一方で、一部の地域では実施が遅れ、監視が不十分な状況が続いている。この指示では、「一件を処理して地域全体または業界全体に警鐘を鳴らす」と「禁域なし、例外なし」の原則に基づき、違反者の迅速な検出および厳正な処罰を求め、腐敗や共謀に関与した職員に対する懲戒処分も含まれている。メディア機関には、

密輸や偽造品の危険性を強調し、各省庁や地方自治体の模範的な人物や優れた取り組みを取り上げ、無責任な行為を非難することで一般市民の意識向上を図り、この強化取り締まりキャンペーンの全体的な効果を強化するよう促している。

(2025 年 6 月 5 日、ベトナムニュースエージェンシー)

[ベトナム]

～偽造品摘発の強制捜査で、ハノイとホーチミン市の市場で店舗が相次ぎ閉店～

Vendors in Hanoi, HCMC markets shutter shops amid raids to unearth counterfeit goods

<https://e.vnexpress.net/news/business/economy/vendors-in-hanoi-hcmc-markets-shutter-shops-amid-raids-to-unearth-counterfeit-goods-4895228.html>

ホーチミン市とハノイの当局は、偽造ファッション商品、時計、医薬品を一掃するため、市場に対する摘発を強化している。これにより、Saigon Square、An Dong Plaza、Vinh Phat 市場などの人気地域にある多くの店舗が、摘発の恐れから営業を停止または縮小している。消費者保護のための取り組みにもかかわらず、販売業者は限られたリソースと価格を低く抑える必要性から、法的要件を満たすことが困難である。一方、市場管理者は、国境を越えた密輸問題に対処しない限り、偽造品の管理は依然として困難であると指摘している。この取り締まりは顧客の来訪数および売上を大幅に減少させ、規制遵守に苦慮する小規模事業者に影響を及ぼしている。

(2025 年 6 月 5 日、VN エクスプレス)

[ベトナム]

～大規模な偽造コーヒー粉製造施設を多数摘発～

Dismantling many large-scale fake coffee powder production facilities

<https://nhandan.vn/triet-pha-nhieu-co-so-san-xuat-ca-phe-bot-gia-quy-mo-lon-post885282.html>

2022 年後半から、Dak Lak 省経済警察（Economic Police Bureau）は複数の省にまたがる偽造コーヒーの製造および販売に関する大規模な摘発を相次いで行っている。最近の調査では、大豆や添加物を多量に混入した偽造コーヒー製品を製造し、消化器系の刺激や発癌リスクをもたらす健康被害の恐れがある主要な容疑者が起訴され、拘束されている。特に Phat Hai Production, Trade and Service Company は、大豆含有率 70%の低カフェインコーヒーを製造し、344 トン、VND 200 億（約 1 億 1184 万円）相当を販売していたことが判明した。当局は偽造コーヒーおよび関連資材 20 トン以上を押収し、製品の品質を損なうことで不正利益を得るこの広範な違法行為の取り締まりを継続している。

（2025 年 6 月 7 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン）

[ベトナム]

～Bac Lieu 省：38 トン超の偽造エビ飼料を製造および流通していた家庭を摘発～

Bac Lieu: Discovered a household producing and consuming more than 38 tons of fake shrimp feed

<https://nhandan.vn/bac-lieu-phat-hien-mot-ho-san-xuat-tieu-thu-hon-38-tan-thuc-an-tom-gia-post885818.html>

Bac Lieu 省警察は、Hoa Binh 郡 Vinh Binh 村在住の 76 歳の男性 Duong Van Hoa が製造した偽造エビ飼料と関連機器、合計 38 トン以上を摘発し、一時的に押収した。当局は、Hoa 氏がさまざまな種類のエビ用の偽造飼料を製造している現場を摘発し、現場および倉庫において合計 1,894 袋の飼料を発見した。Hoa 氏は、違法な利益を得るために原材料と設備を購入し、偽造飼料を製造および販売してい

たことを自供した。経済警察（Economic Police Bureau）部は、この事件を厳正に処理するため、調査を継続している。

（2025 年 6 月 10 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン）

[ベトナム]

～出所不明の冷凍食品 11 トン超を発見～

More than 11 tons of frozen food of unknown origin discovered

<https://nhandan.vn/phat-hien-hon-11-tan-thuc-pham-dong-lanh-khong-ro-nguon-goc-post886087.html>

2025 年 6 月 11 日、Binh Duong 省の当局は Southern Logistics Investment 株式会社を検査し、冷凍庫に保管されていた鶏肉、豚肉、鴨肉、ソーセージなど、期限切れで法的原産地を証明する請求書や文書がない冷凍食品 11.2 トン以上を発見した。調査の結果、これらの食品は期限切れであるにもかかわらず、Binh Duong 省および Ho Chi Minh 市の飲食店や食品業者に違法に販売されていたことが判明した。所有者は製品が期限切れであることを認識しながらも利益を得る目的で販売を続け、コンテナを「家畜用廃棄物」と偽装していた。当局はすべての食品を封鎖し、一時的に押収して、さらなる調査と法的措置を進めている。

（2025 年 6 月 11 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン）

[ベトナム]

～偽造医薬品および機能性食品問題を完全解決～

Completely solve the problem of fake drugs and functional foods

<https://nhandan.vn/giai-quyet-triet-de-nan-thuoc-va-thuc-pham-chuc-nang-gia-post886408.html>

Binh Chanh 区で最近発生した事件では、有効期限 2 から 3 年のものが多く含まれる大量の機能性食品と医薬品が廃棄され燃やされているのが発見され、ベトナム

における偽造医薬品および低品質医薬品の広範な問題に対する懸念が再燃している。このような偽造医薬品の使用は、中毒や治療効果の欠如など、深刻な健康リスクを引き起こし、公衆衛生および医療システムへの信頼を損なう可能性がある。2024年の検査で複数の偽造および低品質医薬品の事例が判明したにもかかわらず、検査能力の不足および法的な抜け穴により、取り締まりは依然として不十分である。専門家は、消費者の保護および加害者の責任追及のため、より厳しい罰則、より頻繁な検査、オンライン医薬品販売の厳格な規制、並びに医薬品当局による検査の強化を呼びかけている。

(2025年6月12日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

[ベトナム]

～ライブ配信および EC プラットフォームでの偽造品および模倣品取引への対応を強化～

Will strengthen handling of abuse of livestream and e-commerce applications to trade in counterfeit and fake goods

<https://nhandan.vn/se-tang-cuong-xu-ly-viec-loi-dung-livestream-ung-dung-thuong-mai-dien-tu-de-kinh-doanh-hang-gia-hang-nhai-post887585.html>

商工業省（Ministry of Industry and Trade, MoIT）の Nguyen Hong Dien 大臣は、巧妙な手口と、不足している取締りの人手および財源が原因で、電子商取引環境における商業詐欺および偽造品対策が依然として困難であると指摘した。これに対応するため、同省は法整備を進めており、国会に新たな電子商取引法を提出し、関係機関の責任を明確化し、権限の分散化および制裁の強化を図る方針である。また、検査体制の強化、企業および消費者への法遵守の啓発、安全な消費行動の促進にも取り組む予定である。また、ベトナム製品、特に農産物の市場拡大に向けて、貿易促進活動、自由貿易協定（Free Trade Agreement, FTA）の交渉、ブランド構築支援などの施策を展開している。MoIT 大臣は、国内および地域レベルでの製

品ブランドの構築、市場アクセスの改善、企業によるブランド開発および国際商標登録への支援の重要性を強調した。

(2025 年 6 月 17 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

[ベトナム]

～中部地域での密輸および偽造品を徹底的に摘発～

Resolutely suppress smuggling and counterfeit goods in the central region

<https://nhandan.vn/quyet-liet-tran-ap-buon-lau-hang-gia-tren-tuyen-mien-trung-post887861.html>

2025 年 5 月 19 日から 6 月 15 日まで、首相の指示を受けて、ベトナム税関の密輸取締調査部 (Anti-smuggling Investigation Department) は、中部地域における密輸、貿易詐欺、偽造品および未登録品の輸送を対象とした 1 ヶ月間の集中取締キャンペーンを実施した。高度なデータ分析を活用し、警察、国境警備隊、沿岸警備隊、市場管理部隊 (Market Control Forces) などの地方税関支局や執行機関との緊密な連携により、このキャンペーンでは 9 件の密輸事件を摘発および処理するに至った。主な事例には、海上での未申告重油 95,000 リットル以上の押収、わいせつな内容やベトナム海域に関する誤った情報を含む国際郵便小包の摘発、中国からラオスへ Cha Lo 国境ゲート経由で輸送中の 6 件の貨物検査で、未申告または偽造品 19,000 点以上 (総額 VND 41 億超) の発見が含まれる。これらの取り組みは、公衆衛生、国家安全保障、消費者権利の保護に向けた重要な一歩である。

(2025 年 6 月 18 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

[ベトナム]

～病院に偽薬なしと保健大臣が明言～

No counterfeit drugs in hospitals: Health Minister

<https://en.vietnamplus.vn/no-counterfeit-drugs-in-hospitals-health-minister-post321196.vnp>

保健省（Ministry of Health, MOH）の Dao Hong Lan 大臣は、病院内で偽造医薬品が検出されていないことを明言し、病院に供給されるすべての医薬品が厳格な入札プロセスを経て、明確な出所が保証されているため、偽造医薬品は市場に限定されていると強調した。同省は、偽造医薬品と偽造健康補助食品の撲滅のため、関係機関と積極的に連携しており、最近の数件の事例に関する調査が注目されている。Lan 大臣はまた、医療サービスの質、病院の自主性、医療従事者への暴力に関する懸念にも言及し、地域医療の向上、デジタル変革を通じた医療手続きの効率化、医療従事者の保護に向けた取り組みを説明した。

（2025 年 6 月 18 日、ベトナムニュースエージェンシー）

[ベトナム]

～“安い”食用油に潜む危険、さまざまな詐欺の手口～

""Cheap"" cooking oil contains hidden dangers: All kinds of scams

<https://nhandan.vn/dau-an-gia-re-an-chua-hiem-hoa-du-tro-gian-lan-post889346.html>

調理用油の製造における不正行為、例えば缶に意図的に少量しか詰めずに満量表示を行うような行為は広く行われており、莫大な違法利益を生んでいる。安価な調理用油の製造業者の約 80%がこのような手法を採用している。これらの詐欺行為は消費者を誤導し、誠実さと正確性を求める表示法規に違反している。最近の Famimoto Vietnam 株式会社に関連する事例では、大規模な買い手に対して偽造食用油が販売され、数千人の健康に重大なリスクをもたらしている。当局は検査の強化と厳格な罰則の適用を求められており、消費者には信頼できるブランドから購入し、ラベルを慎重に確認し、製品容量を検証することで健康を守り詐欺被害を回避するよう助言した。

（2025 年 6 月 25 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン）

[ベトナム]

～Kien Giang 省で多数の偽造ブランド化粧品を摘発～

Kien Giang: Discovered many cosmetics suspected of counterfeiting brands

<https://nhandan.vn/kien-giang-phat-hien-nhieu-my-pham-nghi-gia-mao-thuong-hieu-post890044.html>

6月20日、Kien Giang 省の当局は、電子商取引やソーシャルメディアプラットフォームを通じて販売されている出所不明の偽造化粧品を取引している疑いのある倉庫を検査した。この倉庫は2名の個人が所有しており、有名ブランドを模倣した偽造化粧品 510 箱が押収された。容疑者の一人は、これらの製品をオンラインから購入し、プロモーション動画を掲載した偽のソーシャルメディアアカウントを使って消費者を欺き、偽造品を販売していたことを認めている。Kien Giang 警察の専門部隊は現在、この事件を調査中であり、法的措置の準備を進めている。

(2025 年 6 月 27 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

[ベトナム]

～偽造品を撲滅し、市場の安全を確保する～

Stop counterfeit goods, ensure market safety

<https://nhandan.vn/chan-dung-hang-gia-bao-dam-an-toan-thi-truong-post889655.html>

ベトナム政府は、公衆衛生と市場秩序を脅かす偽造医薬品、牛乳、機能性食品などの密輸、取引詐欺、偽造品を取り締まるため、2025 年 5 月 15 日から 6 月 15 日までの 1 ヶ月間にわたる集中取り締まりを行った。この期間、全国の市場管理局 (Market Surveillance Department, DMS) は 3,900 件近くの検査を実施し、3,100 件以上の違反を取り締まり、VND 630 億 (約 3 億 5231 万円) を超える罰金を科した。押収品は、数千点にも及ぶ偽造高級ブランドである。この取締りでは、警察、ベトナム税関総局 (General Department of Vietnam Customs, GDVC)、

国境警備隊、保健省（Ministry of Health, MOH）の機関間協力が重視され、その結果、大規模な違法ネットワークが摘発された。当局者は、偽造医薬品や偽造食品が健康に及ぼす深刻なリスクを強調し、消費者を保護し市場の安全を確保するため、引き続き厳格な検査、法改正、技術活用および国民意識の向上に努めることを約束した。

（2025 年 6 月 29 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン）

[インドネシア]

～ビジネスにおける著作権、企業の著作物、ブランド、資産の保護～

Copyright in business: Protecting company work, brands and assets

<https://www.antaranews.com/berita/4884809/hak-cipta-dalam-bisnis-melindungi-karya-brand-dan-aset-perusahaan>

現代の急速に変化するデジタル時代において、著作権は創造的な作品を保護し、事業運営における合法的な利用を確保するうえで重要な役割を果たしている。著作権は、ソフトウェア、デザイン、マーケティングコンテンツなどの知的財産を保護し、ライセンス供与やブランド強化といった法的及び商業的な利益をもたらす。企業にとって著作権を尊重することは、法的義務であると同時に、罰金、評判の失墜、法的紛争を回避するための戦略的手段でもある。著作権を適切に理解し、管理することにより、企業は円滑な運営を確保し、倫理的な実践を促進し、他者との協力関係を強化することが可能となる。したがって、著作権に対する意識は、持続可能な成長と法的遵守のために不可欠な要素である。

（2025 年 6 月 7 日、国営アンタラ通信）

[インドネシア]

～独占的な商標権を取得するための手順～

Steps to Obtain Exclusive Trademark Rights

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/langkah-langkah-mendapatkan-hak-eksklusif-merek?kategori=agenda-ki>

2025 年 6 月 23 日に開催されたウェビナーにおいて、商標・地理的表示局（Directorate of Trademark and Geographical Indication）の Erick Christian Fabrian Siagian 氏は、知的財産権の一部としての商標保護の重要性を強調した。商標権は登録を通じて独占的な使用权を付与する制度である。同氏は、2016 年商標法第 20 号に基づき、有効な商標は図形的に表現され、識別力を有し、商取引において使用されている必要があると説明した。Erick 氏は、商標登録を申請する前に、辞書に存在しない独自のブランドラベルを作成すること、知的財産データベース（Intellectual Property Database /PDKI）で事前検索を行うこと、該当する商品・役務の分類を正確に特定すること、さらに商標名や外観がシステム入力時に適切であることを確認するよう助言した。また、一般的または商品・サービスに直接関連する用語の使用を避けること、そして商標法第 20 条および第 21 条に違反しないよう留意することで、審査時の却下を回避すべきであると述べた。

（2025 年 6 月 23 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

[インドネシア]

～インドネシア知的財産総局（DGIP）-マレーシア知的財産公社（MyIPO）ウェビナー、中小企業に商標登録手続きの深い理解を提供～

DJKI-MyIPO Webinar Provides MSMEs with In-depth Understanding of Trademark Registration Procedures

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/webinar-djki-myipo-bekali-umkm-pemahaman-mendalam-prosedur-pendaftaran-merek?kategori=agenda-ki>

2025 年 6 月 24 日、インドネシア知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）とマレーシア知的財産公社（Intellectual

Property Corporation of Malaysia, MyIPO) は、中小企業 (MSMEs) および技術イノベーション支援センター (Technology and Innovation Support Center, TISC) メンバーのインドネシアとマレーシアにおける商標制度への理解を深めるため、テーマ「商標出願と審査手続き」の TISC ウェビナーを共同で開催した。商標審査官の Yustina Linasari 氏は、商標保護が事業の持続可能性にとって不可欠であると強調し、商標審査官の Nuraina Bandarsyah 氏は、国際商標登録制度であるマドリッド協定議定書 (Madrid Protocol) について説明した。MyIPO の Indra Rathakrisnan 氏および Abdul Gafur Abdu Rahmat Julianto 氏を含む講演者は、マレーシアにおける商標登録手続きに関する知見を共有した。本イベントはイノベーション促進、事業成長、越境市場拡大の支援を目的としており、DGIP と MyIPO が MSME 向けの強固な知的財産エコシステム構築に共同で取り組む姿勢を示している。

(2025 年 6 月 24 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[マレーシア]

～ラオス、知的財産の促進を通じてイノベーションの成長を加速へ～

Laos aims to boost innovation growth through IP promotion

<https://www.thestar.com.my/aseanplus/aseanplus-news/2025/06/01/laos-aims-to-boost-innovation-growth-through-ip-promotion>

ラオスの商工省 (Ministry of Industry and Commerce, MOIC) は、地域のアイデアを価値ある知的財産資産に変換し、強靱で持続可能な経済を支えることで、イノベーションと創造性を促進する「国家知的財産戦略プロジェクト」を始動した。この戦略は、同国の社会経済開発目標と一致し、知的財産管理の近代化、透明性の向上、国際競争力の強化を目的としている。特に若者、研究者、起業家、クリエイターなど、イノベーターを支援するため、アイデアの保護と商業化に必要なツール

とリソースを提供するものである。最終的に、この取り組みは輸入依存度の削減、国内イノベーションの促進、経済的レジリエンスの強化を目指している。

(2025 年 6 月 1 日、ザ・スター)

[マレーシア]

～ブルネイ、ASEAN 税関会議で結束と回復力の重要性を強調～

Brunei underscores unity, resilience at Asean Customs meeting

<https://www.thestar.com.my/aseanplus/aseanplus-news/2025/06/04/brunei-underscores-unity-resilience-at-asean-customs-meeting>

Bandar Seri Begawan で開催された第 34 回 ASEAN 税関長官会議において、財務経済省 (Minister of Finance and Economy) 財政担当 Datin Seri Paduka Zety Sufina Sani 副大臣は、ASEAN の結束と、最近の米国による関税措置などの世界的な課題の中で、貿易の流れと経済の回復力を維持する上で税関当局が果たす重要な役割を強調した。同氏は、加盟国間の継続的な協力、誠実さ、知識の共有を呼びかけた。次期議長であるム Muhammad Azizil Hakim Brahim 氏は、ASEAN コミュニティビジョン 2025 の達成において、税関の近代化と地域協力の重要性を強調し、2021 年から 2025 年までの税関開発戦略計画における進展および 2026 年から 2030 年に向けた今後の取り組みについて紹介した。本会議には、ASEAN 加盟国およびパートナー国から約 90 人の代表者が参加し、ASEAN シングルウィンドウ (ASEAN Single Window, ASW) や税関通過システムなどの取り組みにより統合を推進するとともに、貿易の円滑化および中小零細企業 (MSME) の支援に焦点が当てられた。

(2025 年 6 月 4 日、ザ・スター)

[マレーシア]

～ペナン消費者協会、マレーシア・EFTA 経済連携協定、多くの分野に悪影響の恐れ～

Malaysia-European Free Trade Association partnership agreement could negatively impact many sectors, says CAP

<https://www.thestar.com.my/news/nation/2025/06/13/malaysia-european-free-trade-association-partnership-agreement-could-negatively-impact-many-sectors-says-cap>

ペナン消費者協会（Consumers Association of Penang, CAP）は、提案されているマレーシア・欧州自由貿易連合（European Free Trade Association, EFTA）経済連携協定（Malaysia – EFTA Economic Partnership Agreement, Meepa）について懸念を表明し、漏洩した知的財産権に関する規定「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定プラス（Trade Related Aspects of Intellectual Property Rights- plus, TRIPS-plus）」と形容されるものが、公衆衛生、農家の権利、食料安全保障に深刻な影響を及ぼす可能性があるという警告している。健康政策アドバイザーの Lim Chee Han 博士は、これらの措置が特許の独占期間を延長し、手頃な価格のジェネリック医薬品へのアクセスを制限し、農家が種子を保存、再利用、交換及び販売する権利を保護する国内法を弱体化させる可能性があるという指摘した。さらに同氏は、マレーシアが知的財産の純輸入国であることから、EFTA の市場規模がマレーシアよりも小さいにもかかわらず、マレーシアが失うものの方が多いと強調した。CAP は政府に対し、合意締結を急がず、交渉プロセスの透明性を確保するとともに、協定全文を公表して国民からの意見募集および議会による精査を行い、保健および農業における公共の利益を守るべきであると求めている。

（2025 年 6 月 13 日、ザ・スター）

[マレーシア]

～模倣品の氾濫で Batik 職人が廃業に追い込まれる～

Batik makers packing in as imitations flood market

<https://www.thestar.com.my/aseanplus/aseanplus-news/2025/06/16/batik-makers-packing-in-as-imitations-flood-market>

インドネシアの伝統的な Batik 産業は急激な衰退に直面している。過去 4 年間で Batik 生産者の数は 40%減少しており、その背景には、安価な大量生産の Batik 類似生地の入品との競争がある。手描きの batik tulis やスタンプの batik cap といった労働集約的な技法を用いる伝統的 Batik は、消費者の嗜好がより手頃な印刷製品に移行していることで存続の危機にある。若年層は伝統工芸の継承にほとんど関心を示さず、今後 10 年以内に Batik 職人が消滅する可能性すら懸念されている。一部の事業者はデジタル販売へ移行するなど再起を図っているが、市場には模倣品が適切な表示なしに氾濫しており、業界団体は本物の Batik との明確な区別を求めている。政府は、地理的表示や輸入規制などを通じて保護策を講じており、公式利用や品質・環境配慮を通じて本物の Batik の競争力向上を図っている。

(2025 年 6 月 16 日、ザ・スター)

[マレーシア]

～クアラルンプールの摘発で偽ブランド靴 1 万 5000 足、約 MYR40 万(約 1409 万円)を押収～

KL raid uncovers 15,000 fake designer shoes – RM400k haul seized

<https://www.nst.com.my/news/crime-courts/2025/06/1232877/kl-raid-uncovers-15000-fake-designer-shoes-%E2%80%93-rm400k-haul-seized>

マレーシア当局は、クアラルンプールの卸売複合施設での摘発により、大規模な偽造品組織を壊滅させた。当局は、約 MYR40 万(約 1409 万円)相当の偽ブランド靴およびスリッパ 15,000 足を押収した。本組織は地元の男性と関連しており、2 か月前から活動を開始し、3 週間にわたる情報収集活動を経て摘発に至った。押収された偽造品の大半は中国から輸入されたものであり、マレーシア国内および周辺

国において数倍の価格で再販売されていたとされる。さらに、卸売業者向けの秘密のショールームが発見され、オンライン販売も行われていた疑いがある。当局は倉庫管理者と見られる 20 代の地元男性を逮捕し、本件は 2001 年マネーロンダリング防止、テロ資金供与防止法及び不法収益活動防止法 (Anti-Money Laundering, Anti-Terrorism Financing and Proceeds of Unlawful Activities Act, AMLATFPUAA 2001) に基づき捜査が進められている。12 の高級ブランドが対象となっており、ブランド所有者との連携が摘発成功の鍵となった。

(2025 年 6 月 19 日、ニュー・ストレーツ・タイムズ)

[マレーシア]

～マレーシア、スイス、ノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタインと経済連携協定を締結～

Malaysia Signs Economic Partnership Deal With Switzerland, Norway, Iceland And Liechtenstein

<https://www.bernamabiz.com/news.php?id=2437368/>

マレーシアは、欧州自由貿易連合 (European Free Trade Association, EFTA) 加盟国であるスイス、ノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタインと「マレーシア・欧州自由貿易連合経済連携協定 (Malaysia - EFTA Economic Partnership Agreement, MEEPA)」を締結し、貿易、投資、経済関係における新たな章を開いた。マレーシアにとって 18 件目の自由貿易協定 (FTA) となるこの協定は、これらの国々へのマレーシアの輸出の 90% 以上について長期的な関税免除を保証し、商品、サービス、投資、知的財産、持続可能な開発などの分野を網羅している。MEEPA と併せて、両当事者は協力と能力開発に関する覚書 (Memorandum of Understanding, MoU)、および持続可能なパーム油に関する共同声明に署名した。この協定は、輸出機会の拡大、ハイテク投資の誘致、専門家の流動性向上につながる事が期待されている。また、エンジニアリング、グリーンテクノロジー、医療

機器などの先端分野における連携を促進し、世界的な不確実性の中で市場多様化と持続可能な経済成長を推進するマレーシアの取り組みを支援するものである。

(2025 年 6 月 23 日、マレーシア国営通信社)

[マレーシア]

～Selangor 州国内取引・生活費省、押収された偽造品 MYR 350 万(約 1 億 2331 万円) 超を処分～

Selangor KPDN Disposes Over RM3.5 Mln Worth Of Seized Counterfeit Goods

https://www.bernama.com/en/crime_courts/news.php?id=2437805

Selangor 州の国内取引・生活費省 (Ministry of Domestic Trade and Cost of Living) は、Bukit Raja 展示品倉庫にて押収した偽造品約 MYR 350 万 (約 1 億 2331 万円) 相当を処分した。これは過去 5 年間で同州最大の処分量である。これらの物品は、2024 年 1 月から 5 月までに裁判手続きが完了した 64 件の案件に関連し、41,000 点のセルフケア製品、4,000 点の衣料品アクセサリ、4,370 点の時計及び衣料品、11,900 足の靴とサンダル、300 点のオートバイアクセサリ、並びに管理対象物品の不正使用に用いられた電気機器、約 MYR 25 万 (約 880 万円) 相当が含まれていた。これらの案件は、商標法 2019 年、供給物管理法 1961 年、著作権法 1987 年、直接販売及びねずみ講防止法 1993 年、価格管理及び不当利得禁止法 2011 年等、複数の法律違反に該当している。

(2025 年 6 月 24 日、マレーシア国営通信社)

[マレーシア]

～世界的摘発で違法医薬品 SGD 8,300 万 (約 95 億 5894 万円) 相当を押収 シンガポールでは 732 業者に警告～

S\$83mil in illegal pharma seized in global sting; Warning to 732 sellers of health products in Singapore

<https://www.thestar.com.my/aseanplus/aseanplus-news/2025/06/26/s83mil-in-illegal-pharma-seized-in-global-sting-warning-to-732-sellers-of-health-products-in-singapore>

シンガポールの健康科学庁（Health Sciences Authority, HSA）は、国際刑事警察機構（インターポール）が 2024 年 12 月から 2025 年 5 月にかけて 90 カ国で実施したグローバルな「オペレーション・パンゲア」の一環として、オンライン上で違法医薬品を販売していた 732 の業者に対して警告を発令した。この作戦により、違法医薬品 5,040 万錠、SGD 8,300 万（約 95 億 5894 万円）相当が押収され、769 人の容疑者が逮捕され、約 1 万 3,000 件の犯罪関連のウェブサイトや SNS ページが閉鎖された。シンガポールにおいては、HSA が処方薬や未登録のコンタクトレンズを含む違法な健康製品 1,288 件の販売リストを削除し、これら製品は重大な健康リスクを伴うことを強調した。特に、18 歳の女性販売業者がオンラインで未登録のコンタクトレンズを販売しており、280 個のレンズが押収された。このような未登録医薬品や医療機器の販売は違法であり、厳重な法的処罰の対象である。（2025 年 6 月 26 日、ザ・スター）

[フィリピン]

～BOC、1 月～4 月に PHP158 億（約 409 億 5903 万円）相当の偽造品を押収～

BOC: P15.8-B fake items seized in Jan-April

<https://www.pna.gov.ph/articles/1251368>

フィリピン税関局（Bureau of Customs, BOC）は、2025 年最初の 4 ヶ月間で約 PHP158 億（約 409 億 5903 万円）相当の偽造品を押収し、ブランド所有者や執行機関と連携して知的財産権（IPR）保護へのコミットメントを強化した。Bienvenido Rubio 税関局長は、IPR の保護が公正で安全な貿易環境の促進に不可欠であると強調し、これらの取り組みをさらに強化する決意を示した。フィリピン

知的財産庁（Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL）は功績を認め、BOC は 2025 年の「Gawad Yamang Isip 賞」で、IPR 関連押収件数でトップの成績を収めたとして表彰された。2024 年に押収した商品総額は PHP346 億 9,800 万（約 899 億 4537 万円）に上り、これは全国総額の 85%を占め、政府が目指す信頼できる侵害のない市場を育成する広範な目標を反映している。

（2025 年 6 月 3 日、国営フィリピン通信）

[フィリピン]

～フィリピン税関局（BOC）、2024 年に PHP 410 億（約 1062 億 8163 万円）相当の偽造品を押収 取り締まり強化を表明／フィリピン税関局（BOC）、1 月～4 月に押収された PHP 158 億（約 409 億 5903 万円）偽造品／フィリピン税関局（BOC）、偽造品の記録的押収により最高賞を受賞～

BOC seizes ₱41-billion worth of fake goods in 2024, vows intensified crackdown

BOC: P15.8-B fake items seized in Jan-April

BOC bags top award for 'record-breaking' seizures of fake goods

<https://mb.com.ph/2025/06/03/boc-seizes-41-billion-worth-of-fake-goods-in-2024-vows-intensified-crackdown>

<https://www.pna.gov.ph/articles/1251368>

<https://pep.inquirer.net/2787/boc-bags-top-award-for-record-breaking-seizures-of-fake-goods>

フィリピン税関局（Bureau of Customs, BOC）は、2024 年に国内で押収された偽造品の 85%を占める役割を果たし、消費者および正当な企業を保護するため、偽造品の取り締まりを一層強化する決意を再確認している。2024 年に押収された偽造品の総額は PHP 346 億 9,800 万（約 896 億 8654 万円）に達し、2025 年の最初の 4 か月間においても PHP 158 億（約 409 億 5903 万円）相当の偽造品を押収した。BOC は知的財産権執行における主導的役割が高く評価され、フィリピ

ン知的財産庁（Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL）から 2025 年の 2025 Gawad Yamang Isip 賞において全国的な表彰を受けた。特に、Manila 市 Binondo で実施された摘発では、PHP 110 億（約 285 億 1305 万円）を超える偽造高級品が押収されている。Bienvenido Rubio 税関長官は、安全かつ公正な貿易環境の育成における税関局の重要な責務を強調した。また、知的財産権に関する国家知的財産権委員会（National Committee on Intellectual Property Rights, NCIPR）は、海賊版および偽造品に対抗するため、法制度の強化および関係機関間の連携強化に向けた取り組みを継続している。

（2025 年 6 月 3 日、2025 年 6 月 4 日、マニラ・ブレティン、国営フィリピン通信、フィリピン・デイリー・インクワイアラー）

[フィリピン]

～商標権侵害で PHP 10 万（約 26 万円）超相当の蚊取り線香を押収～

Mosquito coils worth over P100,000 seized for trademark violation

<https://newsinfo.inquirer.net/2069821/mosquito-coils-worth-over-p100000-seized-for-trademark-violation>

犯罪捜査隊（Criminal Investigation and Detection Group, CIDG）は、6 月 4 日に Manila 市 Binondo 地区の Barangay 281 で実施された買収摘発作戦の結果、商標権侵害の疑いで 8 名を逮捕し、PHP 109,200（約 28 万円）相当の蚊取り線香 120 箱を押収した。容疑者には中国人およびフィリピン人の販売員が含まれており、偽造の蚊よけ線香を販売していたとして、フィリピンの共和国法第 8293 号フィリピン知的財産法に基づき起訴される見込みである。

（2025 年 6 月 11 日、フィリピン・デイリー・インクワイアラー）